

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	43,576人 44,807人 -2.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	V-2
				面積	増減率	466.02km ² 94人	令5.1.1 令4.1.1 増減率	43,268人 43,483人 -0.5%	43,099人 43,368人 -0.6%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01	6314			
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	2,557 12.3	2,698 13.0	北海道		音更町	地方交付税種地	1-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						第2次	3,972 19.1	3,764 18.1	区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）	
地方税	5,506,457	23.5	5,506,457	43.4						第3次	14,241 68.6	14,323 68.9	収入総額		23,428,584	25,332,808	
地方譲与税	356,973	1.5	356,973	2.8						市町村税の状況（単位：千円・％）			歳入歳出総額		22,799,598	24,719,244	
利子割交付金	2,242	0.0	2,242	0.0						区分			歳入歳出差引		628,986	613,564	
配当割交付金	16,373	0.1	16,373	0.1						収入済額			翌年度に繰越すべき財源		23,851	33,953	
株式等譲渡所得割交付金	13,204	0.1	13,204	0.1						構成比			単年質収支		605,135	579,611	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-						超過課税分			繰上立金		25,524	39,483	
地方消費税交付金	1,098,447	4.7	1,098,447	8.7						旧新産× 旧工特×			繰上償還金		8	7	
ゴルフ場利用税交付金	17,751	0.1	17,751	0.1						低開発○ 旧産炭×			繰立金崩し額		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						山振× 過疎×			実質単年度収支		25,532	39,490	
自動車取得税交付金	-	-	-	-						首都× 近畿×			区		職員数（人）	給料月額 （百円）	一人当たり平均 給料月額（百円）
軽油引取税交付金	-	-	-	-						中北部× 財政健全化等×			一般職員		257	808,008	3,144
自動車税環境性能割交付金	29,814	0.1	29,814	0.2						指数表選定○ 財源超過×			うち消防職員		-	-	-
法人事業税交付金	60,698	0.3	60,698	0.5									うち技能労務職員		-	-	-
地方特例交付金等	45,599	0.2	45,599	0.4									教育公務員		1	*	*
内個人住民税減収補填特例交付金	43,956	0.2	43,956	0.3									臨時職員		-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,643	0.0	1,643	0.0									等合		258	811,014	3,143
地方交付税	5,833,029	24.9	5,516,343	43.5									ラスパイレス指数				98.1
内普通交付税	5,516,343	23.5	5,516,343	43.5									一部事務組合加入の状況		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内特別交付税	316,686	1.4	-	-									特別職等				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-													
（一般財源計）	12,980,587	55.4	12,663,901	99.8													
交通安全対策特別交付金	6,597	0.0	6,597	0.1													
分担金・負担金	86,144	0.4	-	-													
使用料	387,230	1.7	1,199	0.0													
手数料	169,301	0.7	-	-													
国庫支出金	3,740,983	16.0	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
（特別区財調交付金）	-	-	-	-													
都道府県支出金	1,915,650	8.2	-	-													
財産収入金	131,312	0.6	11,126	0.1													
寄附金	556,985	2.4	-	-													
繰入金	686,304	2.9	-	-													
繰越金	613,564	2.6	-	-													
繰入金	386,580	1.7	828	0.0													
地方債	1,767,347	7.5	-	-													
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	202,047	0.9	-	-													
歳入合計	23,428,584	100.0	12,683,651	100.0													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,496,249	5,280,436				
人件費	2,758,269	12.1	2,463,330	2,425,767	18.8	議会費	159,333	0.7	-	158,926	基準財政需要額	11,012,592	10,964,894				
うち職員給料	1,616,598	7.1	1,616,598	-	-	総務費	2,994,049	13.1	179,956	2,010,046	標準税収入額等	6,849,477	6,593,186				
扶助費	3,117,599	13.7	772,203	759,079	5.9	民生費	7,382,504	32.4	206,445	3,509,831	標準財政規模	12,567,867	12,990,449				
公債費	2,234,466	9.8	1,998,475	1,998,475	15.5	衛生費	1,595,455	7.0	54,874	999,321	財政力指数	0.50	0.50				
内元利償還金	2,134,356	9.4	1,919,683	1,919,683	14.9	労働費	2,392	0.0	-	2,392	実質収支比率（％）	4.8	4.5				
利子	100,047	0.4	78,729	78,729	0.6	農林水産業費	1,618,479	7.1	523,210	814,006	公債費負担比率（％）	13.7	12.7				
一時借入金利	63	0.0	63	63	0.0	商工費	657,098	2.9	10,697	370,692	健全実質赤字比率（％）	-	-				
（義務的経費計）	8,110,334	35.6	5,234,008	5,183,321	40.2	土木費	2,640,017	11.6	955,404	1,599,440	断全連結実質赤字比率（％）	-	-				
物件費	2,945,448	12.9	2,277,294	2,063,700	16.0	消防費	637,250	2.8	4,796	596,888	比率実質公債費比率（％）	11.2	10.9				
維持補修費	1,002,357	4.4	820,595	807,844	6.3	教育費	2,874,639	12.6	661,325	1,882,160	将来負担比率（％）	38.7	40.8				
補助費等	5,295,570	23.2	3,406,726	2,272,301	17.6	災害復旧費	3,916	0.0	-	616	健全実質赤字比率（％）	-	-				
うち一部事務組合負担金	830,443	3.6	795,743	739,002	5.7	公債費	2,234,466	9.8	-	1,998,475	健全実質赤字比率（％）	-	-				
繰出金	1,697,482	7.4	1,356,159	1,249,687	9.7	諸支出金	-	-	-	-	積立金高	784,390	784,382				
積立金	683,949	3.0	124,471	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,483,017	1,582,917				
投資・出資金・貸付金	463,835	2.0	180,196	-	-	歳出合計	22,799,598	100.0	2,596,707	13,942,793	地方債現在高	4,910,909	4,781,409				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰公計	2,294,431	会国実質収支	92,687	92,687	債務負担行為額（支出予定額）	2,094,232	1,840,041				
投資的経費	2,600,623	11.4	543,344	経常経費充当一般財源等計		営下水道	430,723	国民健康加入世帯数（世帯）	43,913	43,913	保証・補償	-	-				
うち人件費	65,863	0.3	65,863	11,576,853千円	89.8％（91.3％）	事簡易水道	235,339	の被保険者数（人）	125	125	その他の実質的なもの	3,595,423	3,567,083				
内うち補助単独	1,889,880	8.3	487,721	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）		業上水道	33,960	被保険者1人当り	-	-	徴収率・計	99.8	98.5				
災害復旧事業費	3,916	0.0	616	歳入一般財源等		等工業用水道	384,187	国民健康保険	1,210,222	1,210,222	合計	99.7	99.2				
失業対策事業費	-	-	-	14,571,779千円		その他	-	状況業	-	-	市町村民税	99.8	99.1				
歳出合計	22,799,598	100.0	13,942,793								純固定資産税	99.9	97.4				

- （注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
- ２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
- ３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
- ４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
- ６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）